

UNLOCKING THE POTENTIAL OF LIGHT

アニュアルレポート2012

Year ended March 31, 2012

WHERE WE STAND

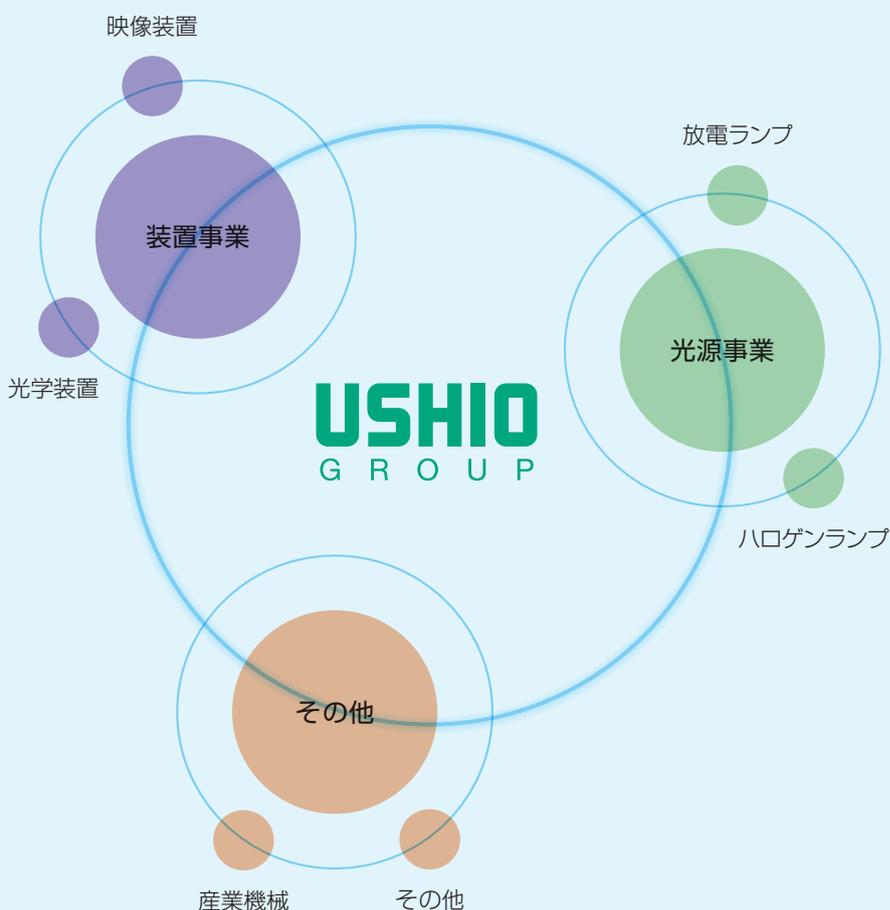
目次

WHERE WE STAND NOW

- 01 経営目標とパフォーマンス
- 02 事業概要
- 04 社長インタビュー
- 12 セグメント別の概況
 - 12 装置事業
 - 14 光源事業
- 16 サステナビリティ
- 18 コーポレート・ガバナンス
- 20 取締役および監査役
- 21 財務セクション
- 36 投資家情報
- 37 会社概要

光創造企業

1964年、産業用光源メーカーとしてスタートしたウシオは、新光源の開発、独自の光学技術の開発・応用に努め、ユニットや装置、システム、さらには光のソリューションを提供する「光創造企業」へと発展してきました。



将来の見通しに関する記述についての注意

本アニュアルレポートには、将来の業績の見通しに関する計画や経営戦略などの記述が含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の仮定および予想に基づいています。今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、実際の業績とは異なる結果となる場合があることをご了承ください。

NOW

経営目標とパフォーマンス

・ウシオグループのあるべき姿・

光関連事業において、世界No.1のブランドと技術力を誇り、
顧客ニーズを満たす最適なソリューションを常に提案できる【光創造企業】を目指す。

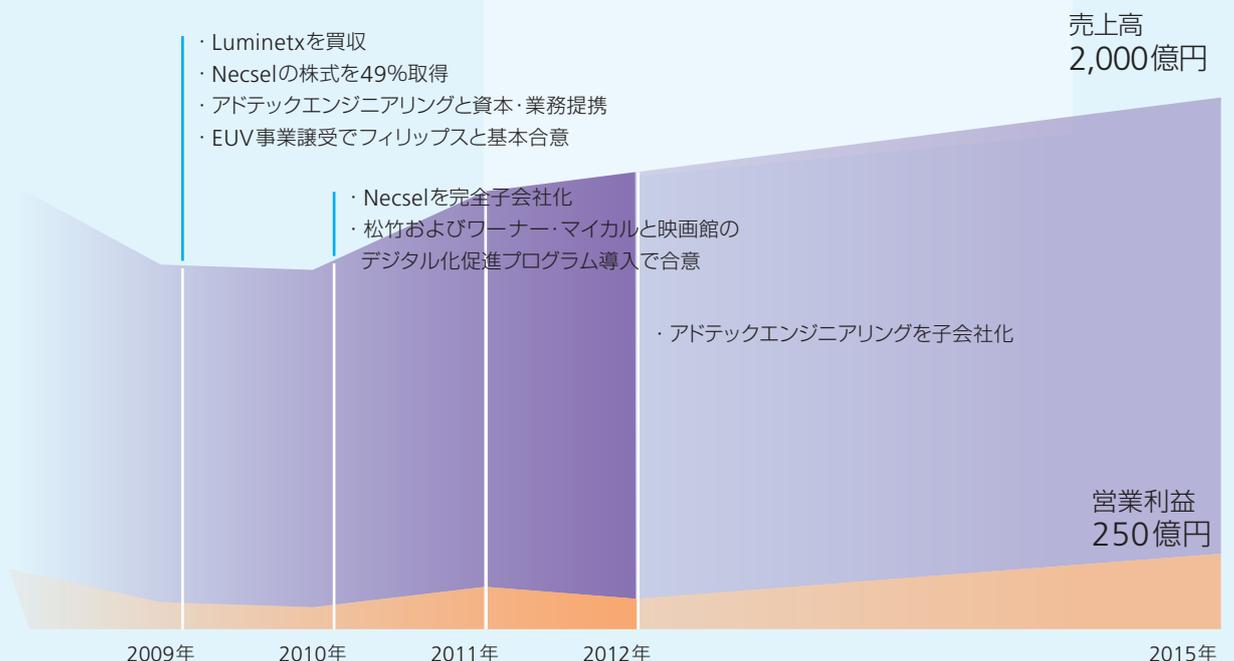
中期ビジョン重点事業戦略

- 映像装置 デジタルシネマ事業の収益確保
ノンシネマ事業の成長と拡大(成長ドライバー)
- 光学装置 液晶・半導体・高精細プリント基板製造を支える製品の提供(成長ドライバー)
露光装置: アドテックエンジニアリングとのシナジー
液晶パネル製造用装置: 大型テレビ用以外にも展開
新プロセスの拡販
- その他 次世代半導体製造用、最先端露光事業(EUV)の確立
新製品、新事業(メディカル、ライフサイエンス)
固体光源
業務提携・合併・M&Aの推進

(単位:百万円)

	2010年	2011年	2012年	2015年
売上高	119,079	145,125	150,087	
営業利益	7,262	14,034	10,696	
経常利益	9,290	17,362	13,112	
当期純利益	7,071	9,577	8,748	
フリー・キャッシュ・フロー	6,284	6,711	14,293	
総資産	202,119	217,292	224,412	
純資産	156,685	157,867	162,048	
自己資本利益率(ROE)(%)	4.7	6.2	5.6	

中期ビジョン数値目標	
売上高	2,000億円
営業利益	250億円
ROE	10%以上



事業概要

売上高構成比

(百万円)



営業利益構成比

(百万円)

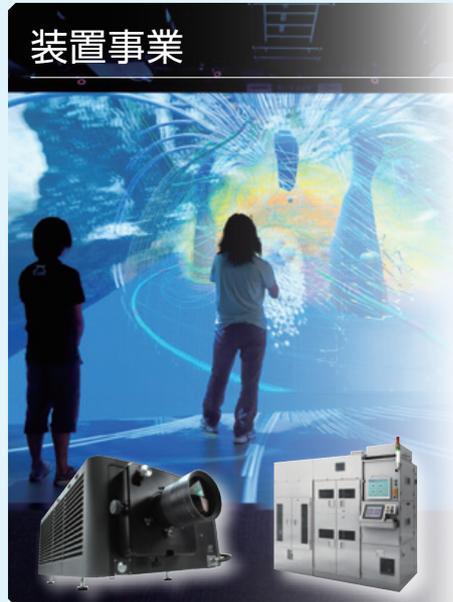


資産構成比

(百万円)



セグメント



サブセグメントと主な製品

映像装置

- ・シネマ用デジタルプロジェクタ(DCP)
- ・ノンシネマ用デジタルプロジェクタ(コントロールルーム、シミュレータ、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム)など

光学装置

- ・半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置(露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- ・紫外線皮膚治療器など医療機器
- ・次世代半導体リソグラフィ用EUV光源

光源事業



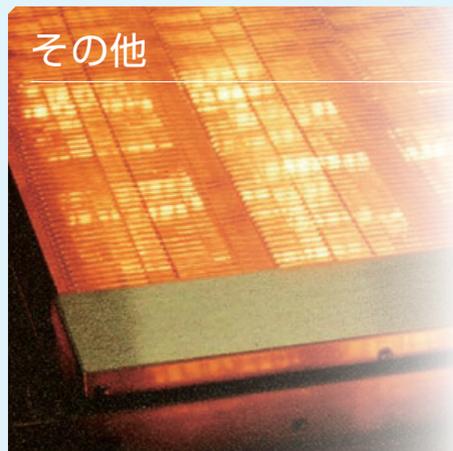
放電ランプ

- ・半導体、FPD、電子部品製造装置用UVランプ
- ・シネマプロジェクタ用、データプロジェクタ用、OA機器用、照明用など各種光学装置用ランプおよび産業用LED

ハロゲンランプ

- ・OA機器用
- ・照明用(商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明等)
- ・ハロゲンヒータ

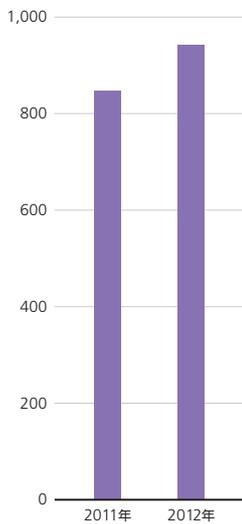
その他



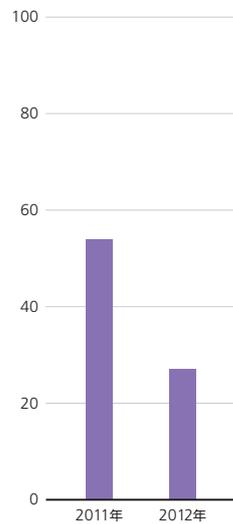
産業機械・その他

- ・プラスチック成形用途、周辺機械
- ・産業機械、システム
- ・その他

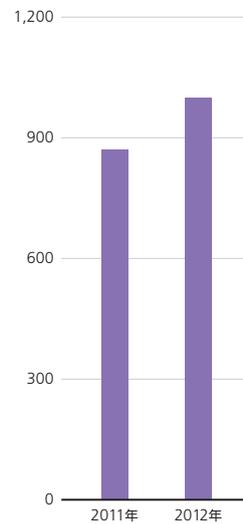
売上高(億円)



セグメント利益(億円)



セグメント資産(億円)



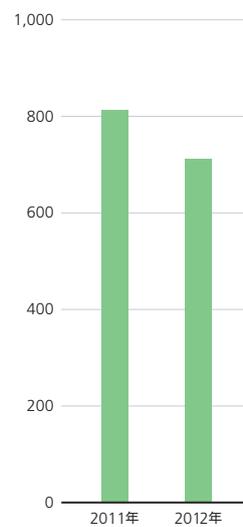
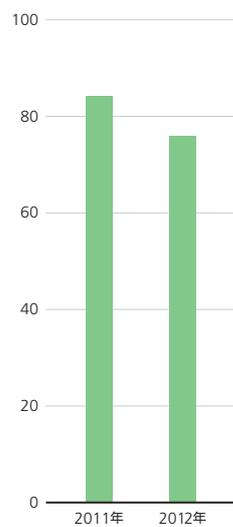
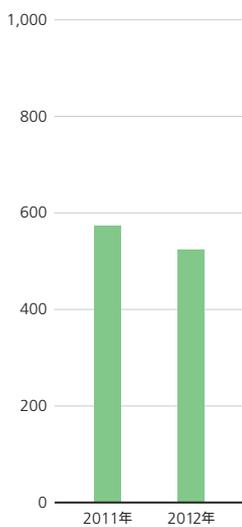
強み

映像装置

- ・デジタルシネマプロジェクタ
世界シェア 40%

光学装置

- ・滴下貼り合わせ方式用
UV照射装置
世界シェア 70%
- ・高精細プリント基板用ステップ&
リピート投影露光装置
世界シェア 95%
- ・液晶パネル洗浄用
エキシマ光照射ユニット
世界シェア 85%

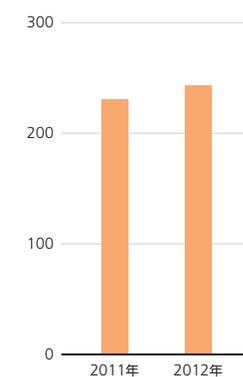
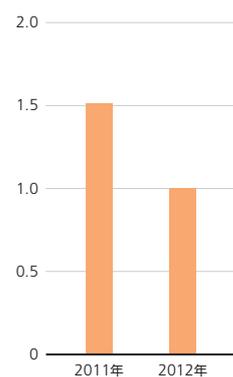
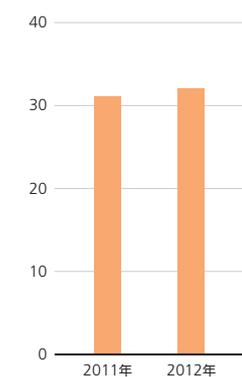


放電ランプ

- ・リソグラフィ用UVランプ
世界シェア 75%
- ・シネマプロジェクタ用ランプ
世界シェア 55%
- ・OA機器の原稿読み取り用ランプ
世界シェア 70%

ハロゲンランプ

- ・OA機器のトナー定着用ランプ
世界シェア 70%



● 社長インタビュー



ウシオは「光」の可能性を追求し、
地球と人々の未来を照らす
新たなソリューションを提供します。

1964年、産業用光源メーカーとしてスタートしたウシオは、新光源の開発、独自の光学技術の開発・応用に努め、ユニットや装置、システム、さらには光のソリューションを提供する「光創造企業」へと発展してきました。

今日、地球社会は、人口増加や環境問題、エネルギー問題をはじめとする多くの課題を抱えています。私は、これらを解決する答えのひとつが「光」にあると考えています。ウシオは長年培った光関連技術の強みを応用・展開することによって、多くの課題に新たなソリューションを提供し、持続的成長を目指していきます。

当期の業績と今後の見通し

Q1 当期、売上が増収となった一方で営業利益が減益となった理由について、また、今後の見通しと配当政策についてお聞かせください。

A1 当期の売上高は、前期比3.4%増の1,500億円となりましたが、営業利益は23.8%減の106億円、経常利益は24.5%減の131億円、当期純利益は8.7%減の87億円となり、増収減益でした。増収の要因は、装置事業が大幅に伸長したことによります。なかでも映像装置は14%の伸びを示しました。

しかし、エレクトロニクス業界向けの光源および光学装置が業界の低迷の影響を受けたこと、また、秋口からの急激な円高の影響などにより、利益項目では減益を余儀なくされました。

今後の見通し

2013年3月期は、国内では東日本大震災の復興需要や為替相場の安定等により穏やかな景気回復が見込まれていますが、欧州の金融不安もあり、依然不透明な状態が続くとみています。しかしウシオグループでは中期ビジョンの目標達成を目指し、各種施策遂行を通じて、2013年3月期の売上高を前期比9.9%増の1,650億円、営業利益12.2%増の120億円、経常利益10.6%増の145億円、当期純利益14.3%増の100億円とする増収増益を見込んでいます。

配当性向25～30%を目途に

当社は、長期的な安定配当を配当政策の中心に据えており、当期の1株当たり配当を22円といたしました。今後は、配当性向25%～30%を目途に株主還元策を実施し、随時自己株取得も行なっていく予定です。

収益の推移

	(百万円)				
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
売上高	148,148	120,846	119,079	145,125	150,087
営業利益	20,050	8,963	7,262	14,034	10,696
当期純利益	15,486	3,481	7,071	9,577	8,748
自己資本利益率(ROE)(%)	9.4	2.3	4.7	6.2	5.6

引き続き映像装置が好調

Q2 デジタルシネマプロジェクト(DCP)をはじめとする映像分野は引き続き好調でした。今後どのように進展するとお考えでしょうか。

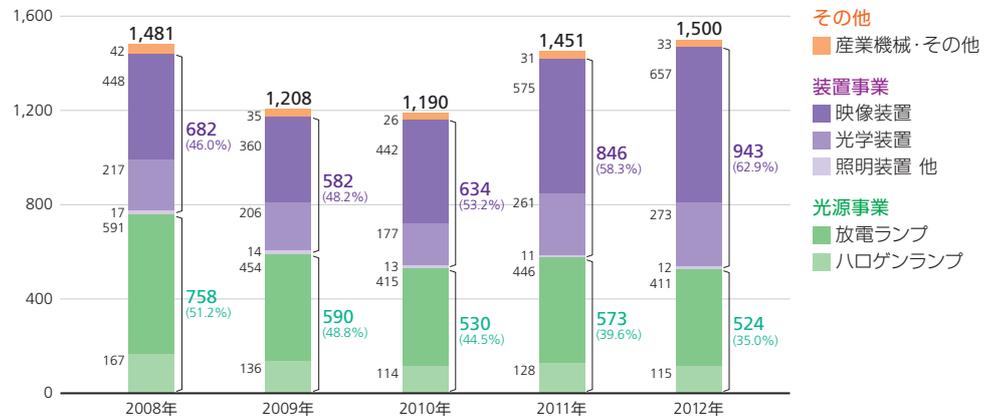
A2 当期、映像分野ではDCPの出荷台数が過去最高となりました。アメリカ、ヨーロッパ、日本など先進国に加えて、アジアや南米を含む新興諸国への出荷台数が増えたことによります。現在、中国をはじめ経済力を増してきた新興国では、シネマコンプレックスシアターの建設が隆盛となりつつあり、順調に売り上げを伸ばしました。

DCPからノンシネマ事業へ

今後は、同じような現象がインドやブラジルなど他の新興国の市場へ広がる一方で、すでに導入が進んでいる国や地域では、小さな映画館を中心に小型プロジェクトへと需要がシフトしていくとされます。今後映像装置事業では、デジタルシネマ事業で収益を確保しつつ、成長ドライバーであるノンシネマ事業の成長と拡大を図っていく考えです。

製品別売上高推移

(億円)



Q3 成長ドライバーとするノンシネマ事業について、もう少し詳しく説明してください。

A3 このノンシネマ事業は、映画館以外のプロジェクトの事業ですが、DCPと同じぐらいの割合で伸びています。ノンシネマ事業では、プロジェクト単体だけではなく、ソフトウェアやシステムを含めたトータルビジネスとして展開しており、市場や用途がシンプルなDCPIに比べ、非常に幅広くさまざまな用途に使われています。たとえば、学術的な世界のシミュレーション、バーチャルリアリティ、またデパートやショッピングセンターの広告、あるいはエンターテインメント分野など無限の可能性が広がっており、将来大きく成長することが期待されています。

ノンシネマビジネス

セグメント	用途	主な市場	2013年3月期以降 3年間の見通し
ビジュアル・ エンバィロメント (VE)	バーチャルリアリティ	製造業、建築業、学術	新興国で需要増
	シミュレーション	防衛、造船、学術	新興国で需要増
	コントロールルーム	インフラ	新興国で需要増
ビジネスプロダクト (BP)	ラージベニュー	エンターテインメント、 オフィスデベロッパー、 教育関連市場	ゆるやかな成長
	ラージベニュー、 プロジェクションマッピング、 サイネージなど	広告、 エンターテインメント	ゆるやかな成長
	コントロールルーム、 サイネージ	放送、広告、エンターテ インメント、建築	放送、エンターテインメント分野などで 需要増



バーチャルリアリティ



コントロールルーム



サイネージ

投資計画

Q4 当期、装置事業のエレクトロニクス分野は不振でした。投資戦略の変更などはあるのでしょうか。

A4 当期エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレット型端末向け市場が好調に推移したものの、長引く景気低迷の影響を受け、装置事業の売上高は微増にとどまりました。また前期に引き続き、顧客製造ラインの稼働率が悪化傾向にあったため、光源事業の売上高も減少しました。しかし、今後のエレクトロニクス業界と中長期的市場の動向を踏まえ、EUV光源装置など、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行ないました。

ウシオグループでは、生産性の向上や製造コストの削減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等に引き続き全力で取り組みながら、今後光学装置では、液晶・半導体・高精細プリント基板製造を支える製品群を成長ドライバーとし、次世代半導体製造用、最先端露光事業(EUV)の確立と収益への貢献を急ぐ考えです。

投資計画

・研究開発投資

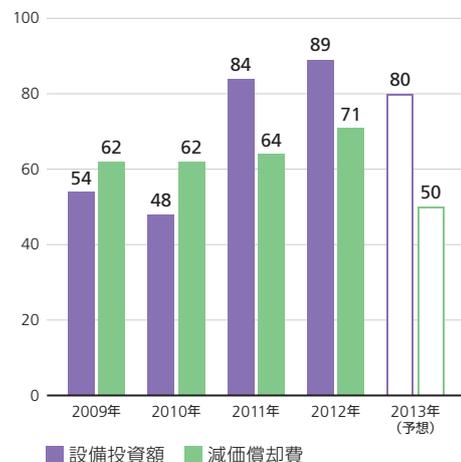
EUV、固体光源、新事業(メディカル、ライフサイエンス)を中心に集中投資。
売上高の5~6%を目途。

・設備投資

EUV、固体光源、新事業を中心に実施。

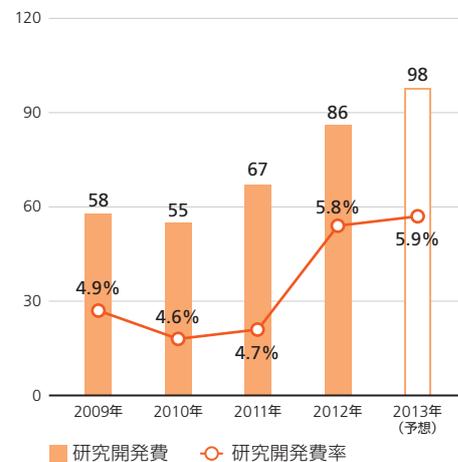
設備投資額・減価償却費

(億円)



研究開発費

(億円)



新規事業

Q5 EUV、固体光源と並んで、集中投資を計画している新事業について、具体的に教えてください。

A5 ウシオグループは、これまで以上に新分野や新製品の開発を強化しています。特に医療やバイオといった、今までのエレクトロニクスや映像の分野とは違ったフィールドでの活動を積極的に行なっています。医療・サイエンスは、今後世界の基幹産業として非常に大事な事業になるという認識で、かなり長期的な視点で取り組んでいく分野だと思います。

すでに、308nmの紫外線を使った皮膚治療の装置や体内の静脈の分布を可視化する装置を販売しています。全体から見た売上高はまだ大きくはありませんが、非常によい反応を得ています。これらの製品は、現在は日本やアメリカなど医療の進んだ地域で採用されていますが、近い将来には中国や東南アジアなどでも生活水準、物価水準の向上に伴って広く受け入れられると考えています。



「セラビーム®UV308」 国内シェアトップから世界へ

皮膚科領域の治療現場で使用されているセラビーム®UV308は、高い安全性と優れた治療効果によって、現在、国内市場トップシェア(自社調べ)を獲得しています。すでに中国や台湾では医療機器としての認可を受けて販売を開始しており、さらには韓国やインドなどアジア全域をはじめ、アメリカ、ヨーロッパなどにも展開していく計画です。



「ベインビューアー®」 長寿命化・高齢化社会を視野に

ウシオグループのルミネテクスが提供するベインビューアーは、これまで困難とされていた新生児や皮膚の色により静脈の見つけにくい患者に対しても、点滴や注射の穿刺が容易となり、患者の負担軽減、医療現場でのコスト削減を実現します。ウシオは、長寿命化・高齢化社会を視野においた戦略的な光ソリューションビジネスを展開しています。

アドテックエンジニアリングの完全子会社化

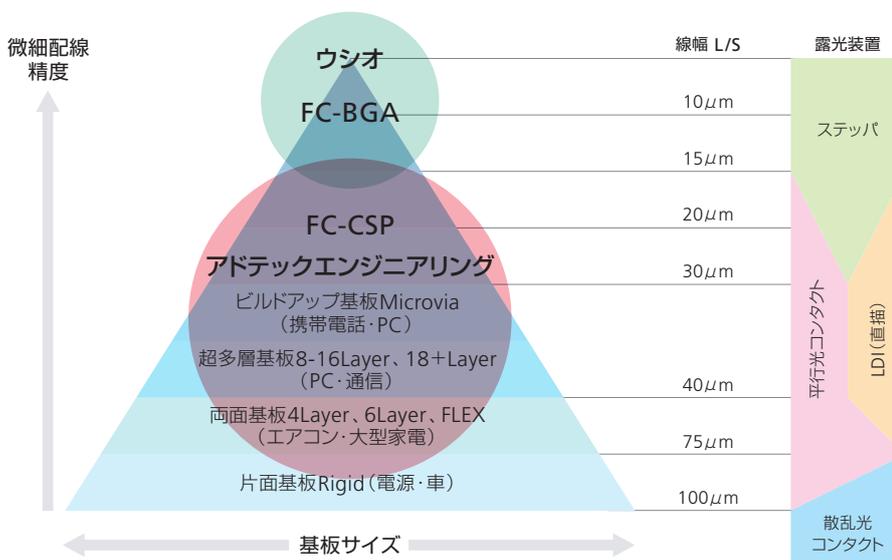
Q6 TOBによりアドテックエンジニアリングを完全子会社化しました。その理由をお聞かせください。

A6 当期は、プリント基板用の露光装置で非常に高い技術とマーケットシェアを有する株式会社アドテックエンジニアリングがウシオグループの傘下に入りました。これまでもウシオは露光装置を得意としてきましたが、プリント基板に強みを持ち補完関係にあるアドテックエンジニアリングが加わることで、より一層ウシオグループの商品力が高められることが期待できると同時に、今後ウシオグループとしてさらにプリント基板分野の市場獲得に拍車をかけていく考えです。

成長するアジア地域で販売力強化

両社が一つになることで光源と装置とその技術が結集してさらに商品力を高めると同時に、アドテックエンジニアリングが韓国、台湾、中国などアジア地域での販売力に強みがあることから、海外展開にもより弾みをつけていく計画です。

プリント基板市場における、ウシオとアドテックエンジニアリングのポジショニング



株式会社アドテックエンジニアリング

設立: 1983年10月26日
(2006年4月ジャスダック上場)

所在: 本社 東京都港区虎ノ門
工場 新潟県長岡市

従業員数: 224名

事業内容: 主にプリント基板向けの露光装置メーカー。コンタクト式露光機(自動・半自動)、直描式露光機と幅広いソリューションを展開。

売上高: 9,428百万円

営業利益: 515百万円



2011年9月末現在

ウシオグループのあるべき姿とは

Q7 このほど発表した中期ビジョンでは、「ウシオグループのあるべき姿」が発表されました。詳しく説明してください。

A7 今回は中期ビジョンとともに、ウシオグループのあるべき姿として「光関連事業において、世界No.1のブランドと技術力を誇り、顧客ニーズを満たす最適なソリューションを常に提案できる【光創造企業】を目指す」を発表しました。これは、ずっと言い続けてきたことで、私たちにとっては新しいことではありません。

【光創造企業】として持続可能な未来を拓く

お客さまや世の中が、何か新しい要素なり新しい分野を探索しているときに、光によってソリューションを提供していくのが、われわれウシオグループであるという自負を持ち、実践していくということです。昨日と同じやり方、今までと同じ発想ではもちろんだめなのですが、ちょっとした改良や変化などではもう追いつかない時代になっていると思います。

過去には複写機や自動車のヘッドランプ、フォグランプが登場し、それから半導体のリソグラフィやプロジェクト用というように、ウシオは常に光の新しい用途、光の新しい商品とともに成長してきました。半導体やディスプレイの高精細な部品をつくる手段・方法として光を使うニーズはすっかり定着していますし、これからももっと広がっていくでしょう。また、映像・画像での情報提供のニーズ増加や、環境や食料などの新分野へも、光はさらに伸びていくでしょう。今はまだ知られていない新しい用途へも広がっていくと思います。そして、そういった用途や商品が、お客様や世の中に本当に必要なモノであれば、それを一番に提供するの【光創造企業】であるウシオグループだと思っています。



セグメント別の概況



当期の業績

当期の装置事業の売上高は、11.4%増の945億1千1百万円となり、外部顧客に対する売上高のうち装置事業が占める割合は全体の約63%です。なかでも、映像装置は14%の増収、光学装置が5%の増収で、これらが全体の増収を牽引しました。また、セグメント利益は48.3%減の27億9千5百万円となり、増収減益となりました。

市場環境

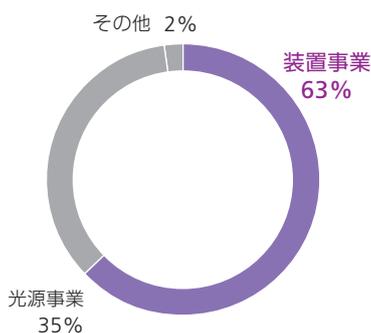
映像装置分野では、世界各地で映写機のデジタル化への投資スキームが立ち上がったことでDCPの需要が拡大しました。ノンシネマ分野においても各種製品の需要が順調に推移し、当期映像装置全体で前期を上回る台数を販売しました。

液晶・半導体・電子部品用装置市場では、スマートフォンやタブレット端末の市場拡大に伴う液晶パネルや半導体への需要は好調に推移しましたが、液晶テレビやパソコンの需要減少による液晶・半導体業界の設備投資の抑制により装置販売が低迷しました。

主要数値

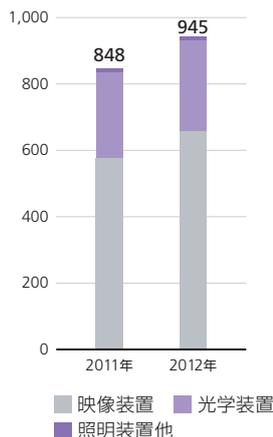
売上高構成比

(2012年)



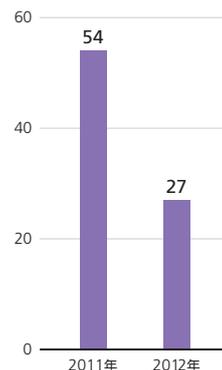
売上高

(億円)



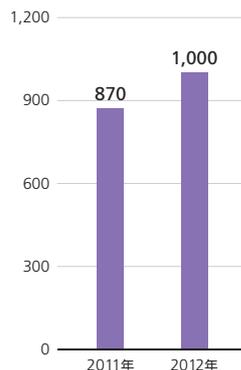
セグメント利益

(億円)



セグメント資産

(億円)



売上高には、内部売上高または振替高が含まれています。

主な商品

映像装置

- ・シネマ用デジタルプロジェクタ(DCP)
- ・ノンシネマ用デジタルプロジェクタ(コントロールルーム、シミュレータ、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム)など

光学装置

- ・半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置(露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- ・紫外線皮膚治療器、血管可視化装置など医療機器
- ・次世代半導体リソグラフィ用EUV光源

装置事業 中期ビジョン定量目標値(売上高)

	2012年(実績)	2013年(計画)	2014年(計画)	2015年(計画)
映像装置	657億円	610億円	625億円	640億円
光学装置	273億円	410億円	490億円	620億円

2013年3月期の見通し

映像関係では、映写機のデジタル化が進捗した先進国においてスローダウンする可能性があるものの、新興国を中心にデジタル化の進展が見込まれます。また、ノンシネマ分野も好調を維持し、次期も増加を見込んでいます。

液晶・半導体・電子部品用装置市場では依然として調整局面にありますが、在庫調整の進展と、スマートフォンやタブレット端末の市場拡大により、台湾や中国を中心に堅調な見通しです。

COLUMN

多様なデバイス製造に対応するリソグラフィ装置3機種を発表

パワーデバイス製造用として、ラインアンドスペース $2\mu\text{m}/2\mu\text{m}$ の解像性能を持つ新開発レンズを搭載した「UX4-ECO FFPL150」、重ね合わせ精度 $0.5\mu\text{m}$ の性能を持ち、新開発の焦点深度最大 $500\mu\text{m}$ のレンズ・モジュールや、多品種生産対応のオート・マスクチェンジャー・モジュールを搭載したMEMS製造用の「UX4-MEMS FFPL200」、 300mm 一括プロジェクションレンズを搭載した3次元実装用の「UX4-3Di FFPL300」の3機種を新たにラインアップしました。



UX4-ECO FFPL150およびUX4-MEMS FFPL200(左)
UX4-3Di FFPL300(右)

光源事業



当期の業績

当期の光源事業の売上高は、8.6%減の525億3千5百万円となり、外部顧客に対する売上高のうち光源事業が占める割合は全体の約35%です。また、セグメント利益は8.5%減の76億9千9百万円で、減収減益となりました。

市場環境

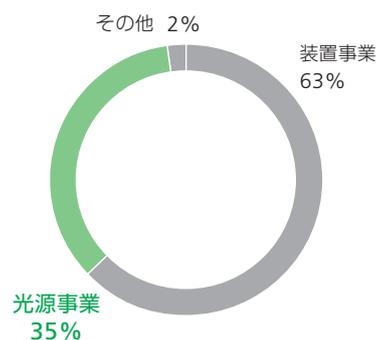
世界各地で映写機のデジタル化への投資スキームが立ち上がったことによるDCPの売上増加に伴い、DCPに使用されるクセノンランプは増収となりましたが、一方では価格の低下圧力もありました。データプロジェクタ用ランプとOA機器用ハロゲンランプは、景気低迷の影響等を受け、減収となりました。

半導体・FPD・電子部品用装置市場では、液晶テレビやパソコンの需要減少による液晶・半導体メーカーにおける設備の稼働率低下により、半導体・FPD・プリント基板装置用UVランプの需要が低迷しました。

主要数値

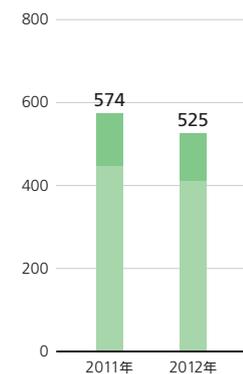
売上高構成比

(2012年)



売上高

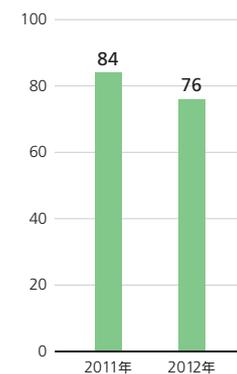
(億円)



■ 放電ランプ
■ ハロゲンランプ

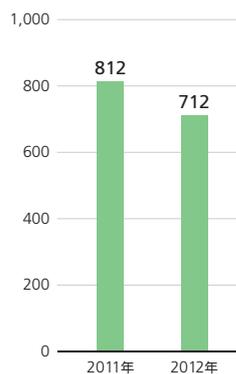
セグメント利益

(億円)



セグメント資産

(億円)



売上高には、内部売上高または振替高が含まれています。

主な商品

放電ランプ

- ・半導体、FPD、電子部品製造装置用UVランプ
- ・シネマプロジェクタ用、データプロジェクタ用、OA機器用、照明用など各種光学装置用ランプおよび産業用LED

ハロゲンランプ

- ・OA機器用
- ・照明用(商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明等)
- ・ハロゲンヒータ

光源事業 中期ビジョン定量目標値(売上高)

	2012年(実績)	2013年(計画)	2014年(計画)	2015年(計画)
ハロゲンランプ	115億円	120億円	120億円	120億円
放電ランプ	411億円	450億円	500億円	550億円

2013年3月期の見通し

DCP向けクセノンランプの販売は、新興国を中心に需要増を見込んでいます。OA機器用市場は、新興国での成長が期待され、2013年3月期の上期より製品の出荷増となる見込みです。

液晶・半導体・電子部品用装置市場では依然として調整局面にありますが、在庫調整の進展と、スマートフォンやタブレット端末の市場拡大により、設備稼働率の回復も期待され、UVランプの需要も堅調な見通しです。

COLUMN

照明用LEDのラインアップを強化

被照射物の色彩を、鮮明かつ忠実に再現するLEDスポットライト「Cool Spot LED(クールスポットLED)」のラインアップを拡充しました。新たに、黒のボディカラー、色温度3,200ケルビン、狭角レンズを加えることで、アプリケーションがさらに広がっています。また、一般照明、商業施設・店舗照明などで多く使用されているハロゲンランプの代替光源として、「LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形 JDRφ70タイプ」、「LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形 JDRφ50タイプ(65W相当)」の販売を開始しました。「ダイクロハロゲン」が発する光の質、明るさ、サイズを忠実に継承し、ベース照明用としても十分な光量を備えています。

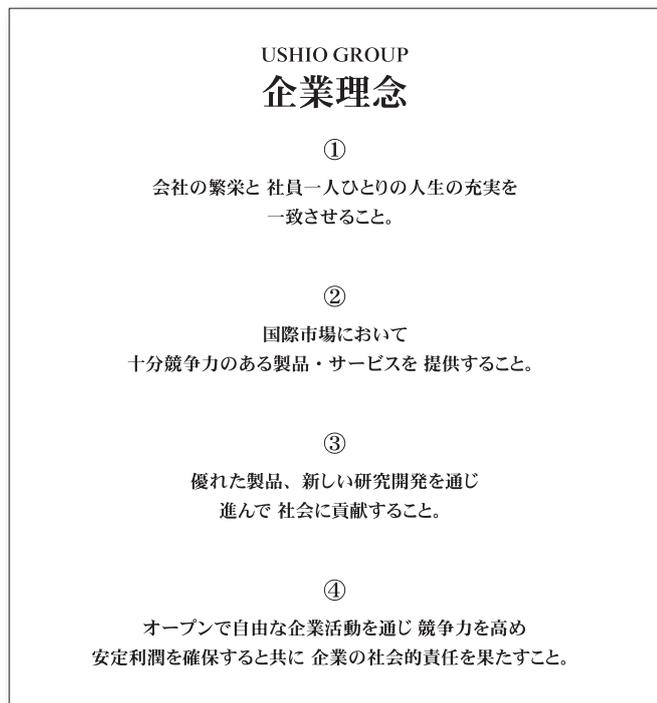


サステナビリティ

基盤となる考え方

USHIO GROUP 企業理念

当社グループ社員のあらゆる活動の根源となる企業理念は、2004年度に刷新しました。当社の設立当初に制定された「基本方針」の精神を継承しつつ、時代の変化によって鮮明になってきた社会的課題、「企業の社会的責任を果たすこと」を軸としています。



社会の一員として「私たちの行動指針10」

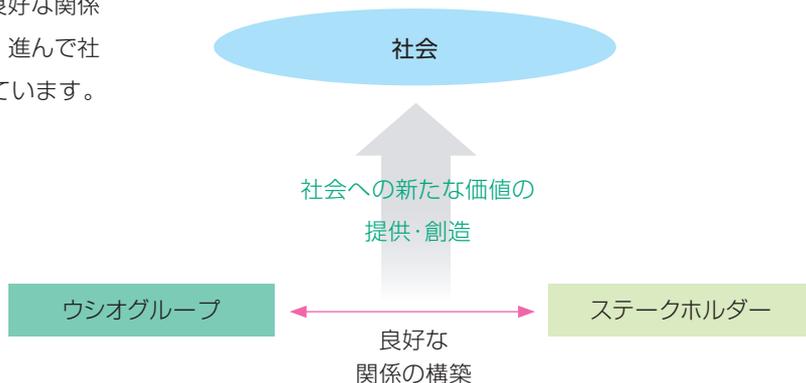
この行動指針は、当社グループが目指すべきビジョンとそれに向かって、社員一人ひとりが日常守るべき指針を示したものです。

1. 私たちは、多様な個性と価値観を受け入れ、共働する会社を目指し、自己研鑽と自己改革に努めます。
2. 私たちは、革新的で、挑戦的で、スピーディーな経営に取り組み、会社としての永続的な発展に努めます。
3. 私たちは、すべての人々の基本的人権を尊重し、明るく安全快適な職場環境を作ります。
4. 私たちは、良質で安全な製品・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行ないます。
5. 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めます。
6. 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行ないます。
7. 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します。
8. 私たちは、環境保全と資源の有効活用に取り組みます。
9. 私たちは、積極的な広報活動を行なうとともに、第三者の情報の価値や権利を尊重します。
10. 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

CSR(企業の社会的責任)の考え方

「法令遵守」や「社会貢献」「環境保全活動」といった取り組みは、企業市民として当然取り組むべき課題であり、全ての活動の土台であると考えています。

その上で、さまざまなステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、新たな価値の創造と提供を行なうことにより、進んで社会に貢献する企業でありたいと考え、取り組みを進めています。



活動のハイライト

CSR行動計画の策定

ウシオ電機ではCSR活動への取り組み強化を目的に「CSR行動計画(方針)」を策定しています。ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、さまざまな社会的課題と本業との関わりを明確に

した上で、事業戦略を通じた取り組みを進めることを重視しているため、行動計画では原則を示し、各事業部・部署の戦略への落とし込みを図っています。

第50期ウシオ電機CSR行動計画書(方針)

5つの柱		取り組み課題
ガバナンス	グローバルな企業活動において、国際基準まで含めたコンプライアンスの確立や、CSRに関する情報公開・ステークホルダーコミュニケーションに関する取り組みとガバナンス体制の強化・発展。	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクマネジメントの推進 ・ 法令遵守の取り組みの推進 ・ 情報セキュリティの構築 ・ 知的財産権の保護や戦略的活用 ・ 事業継続計画の策定
人	人材の登用と活用において、職場環境、人権、価値観の多様性に配慮した取り組み。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年間先を見据えた人材計画の策定(将来の施策にマッチした、人材・人員構成・ダイバーシティの推進) ・ ワークライフバランスの推進 ・ 総労働時間の削減 ・ 安全衛生の取り組みの推進
品質	市場のルールや規範遵守を基本に、顧客・株主・取引先等のニーズに対応する取り組み。ソーシャルビジネスの創造。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上計画、利益計画の達成に加え、顧客満足度向上や品質向上の取り組みの推進 ・ サプライチェーンの強化(CSR調達・グリーン調達の推進) ・ 本業(製品・サービス)を通じた社会的課題解決へのアプローチおよびアジアにおけるビジネスの推進
社会	地域社会から国際社会まで広くかかわり、教育・文化・福利・開発など協調、協力の取り組み。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会貢献活動の推進(地域社会とのコミュニケーションの実施・本業を通じた世の中への貢献の検討)
環境	企業の環境保全の取り組み。「環境」と「経済」の両立をもとに、生態系に影響をおよぼす地球規模の環境問題を含む。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三期環境行動計画の推進 ・ エネルギーコスト、資源コストの削減を通じた環境への貢献 ・ 環境関連法規制への対応と、法規制動向を先取りした製品開発・市場創造

国連グローバル・コンパクト10原則の支持

ウシオ電機では、2010年10月に国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト10原則」への支持を正式に表明しました。また、国連グローバル・コンパクトのローカルネットワークである、国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークにも加盟し、参加企業と協力してサプライチェーンマネジメントにおける提言書の作成に加わるなど、さまざまな分科会活動に積極的に参加しています。

国連GC10原則

人権	企業は、 原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、 原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、 原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



BCP(事業継続計画)の策定

2011年3月の東日本大地震や7月のタイにおける洪水災害は、企業のサプライチェーンマネジメントのあり方や供給体制を見直す大きな契機となりました。ウシオ電機では、大規模な災害などが発生した際でも、企業としての供給責任を果たせるようにBCP

(事業継続計画)を策定しており、2011年度は初動マニュアルを整備しました。想定外の事態にも対応できるよう、運用性の高いマニュアル作りを目指しており、今後は、定期的な訓練などを行ないながら内容の検証・改善を行なっていきます。

コーポレート・ガバナンス

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性および効率性を確保すること、並びに会社を取り巻くステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあり、経営の最重要課題のひとつと認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会制度を採用しています。経営管理組織については、経営方針等の重要課題に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しています。

さらに、当社およびグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営会議」「グループ経営会議」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「事業部制度」や「執行役員制度」を導入しています。

監査役監査

当社の「監査役会」は、6名の監査役のうち3名が独立した立場の社外監査役です。それぞれの社外監査役は、財務・会計に関する知見を含め専門の監査分野を持ち、客観性および中立性を持つ監査を実施しています。

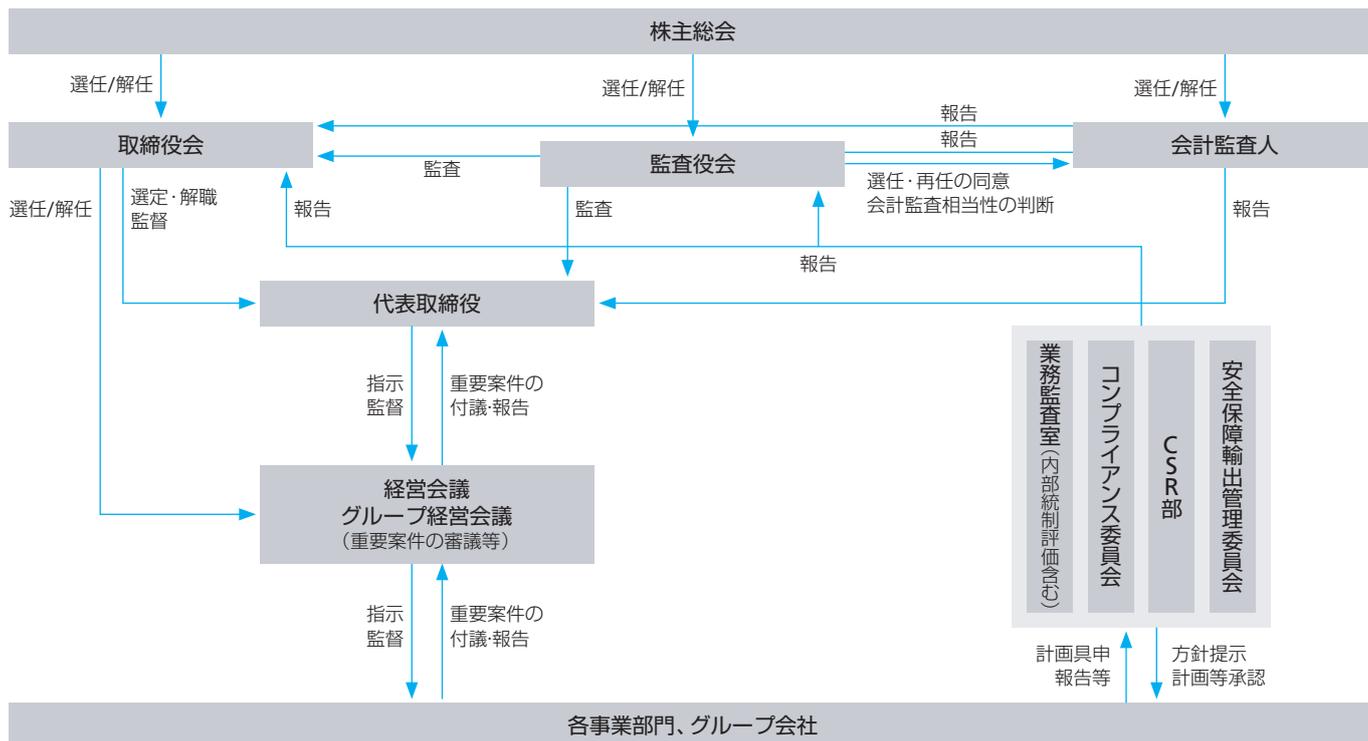
「取締役会」は、社内取締役10名と独立性の高い社外取締役1名の計11名で構成されています。「監査役会」に対して法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響をおよぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告しています。

「会計監査人」は「監査役会」に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビューや会計監査の際には監査役に対してレビュー・監査結果の要旨を報告し、「監査役会」との間で定期的な意見交換を実施しています。

内部監査

業務執行部門から独立した内部監査部門として「業務監査室」を設置しています。「業務監査室」は、「監査役会」に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに内部監査結果を適宜報告するほか、必要に応じて「監査役会」と協議をするなど連携を図っています。

ウシオ電機内部統制図



コンプライアンス

当社は、全社員が法令、定款および当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動指針として「私たちの行動指針10」を定め、その徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設けています。「業務監査室」は「コンプライアンス委員会」と連携の上、状況を監査し、適宜「取締役会」および「監査役会」に報告します。さらに、取締役の職務執行に係る情報は、取締役および監査役が常時閲覧でき、適時適応できるようにしています。

また、コンプライアンス意識の醸成を図るため、グループ各社にウシオ電機の行動指針などを共通で準用・活用し、「業務監査室」がグループ会社の監査を実施しています。

リスク管理

コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報および輸出管理等に係るリスクについては、規則やガイドラインの制定、専門教育の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定め、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告することとしています。

リスク管理体制の整備の状況としては、輸出関連リスクに対処する目的で関連する規定を設け、これを遵守するために安全保障輸出管理委員会を設置しています。加えて環境規制リスクについ

ては、CSR部を設けてリスクの管理を行なっています。また、有価証券などの金融商品の市場リスクについては、市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行なっています。

情報セキュリティと個人情報保護

ウシオ電機が事業を推進していくために保有している情報は、お取引先さまに関する情報、個人情報、営業機密などの重要なものであることを認識し、情報の取り扱いに必要なルールを定め、自社、お取引先さまを問わず、秘密情報を適切に保護することを義務づけ、徹底しています。また、個人情報保護法の遵守も重視しています。運用面では遵守意識の向上と効果的な運用を図るために、運用状況の評価を部門が自己診断し、継続的に改善していくサイクルについての取り組みを全社に展開しています。

具体的には、入退室管理と就業管理を併せて行なえるよう、ICカード式入退室管理システムを導入し、重要な区画へのアクセスの制限や記録を行ない、重要な情報への不適切なアクセスを防いでいるほか、プログラム資産管理、コンピュータウイルス対策をサーバ集中管理し、管理負荷を抑えつつ強化を図っています。また、お取引先さまからお預かりした秘密情報については、取得から保管、廃棄に至るまでの取り扱いを規定し、定期的にチェックする運用を行ない、これらのセキュリティ施策の状況に関するお取引先さまによる実地確認を機に、対策の整備状況と運用状況の見直し・強化を図っています。

社外取締役メッセージ

経済的側面だけではなく、社会的な観点での企業活動が求められているなかで、社会からの要請に応え、さらなる事業の発展を遂げていくためには、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの充実強化が必要不可欠なことは言うまでもありません。

事業を発展させていくには、激変する世界経済の流れのなかで、明確な企業戦略を持つことが求められます。そのためには、世界の政治・経済の流れを長期的な視点で的確に捉えていかななくてはなりません。

ウシオで初の社外取締役として、長年のエコノミストとしての経験を活かし、グローバルな観点からの提言や指摘を行なってまいりたいと思っています。



社外取締役
中前 忠
2012年6月 就任

取締役および監査役

2012年6月28日現在

取締役



代表取締役会長
牛尾 治朗



代表取締役社長
菅田 史朗



取締役
大島 誠司



取締役
浜島 健爾



取締役
徳廣 慶三



取締役
多木 正



取締役
牛尾 志朗



取締役
多田 龍太郎



取締役
伴野 裕明



取締役
後藤 学



取締役(社外)
中前 忠

監査役



常勤監査役
中一 進



常勤監査役
中山 繁樹



常勤監査役
神崎 伸一郎



監査役(社外)
服部 秀一



監査役(社外)
宮崎 靖亮



監査役(社外)
塩畑 一男

財務セクション

目次

22	11年間の財務サマリー
24	ファイナンシャル・レビュー
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結包括利益計算書
32	連結株主資本等変動計算書
34	連結キャッシュ・フロー計算書

11年間の財務サマリー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日終了会計年度

	2002	2003	2004	2005
年度：				
売上高	81,301	91,937	99,081	119,159
海外売上高	36,763	45,347	48,855	62,176
北米	16,148	19,980	19,514	20,634
ヨーロッパ	6,894	7,583	7,633	8,420
アジア	11,676	16,495	20,517	31,859
その他の地域	2,044	1,289	1,189	1,260
営業利益	9,775	12,190	15,006	20,189
当期純利益	1,643	4,651	9,346	13,634
設備投資額	4,837	2,693	5,376	12,837
減価償却費	2,816	2,889	2,748	3,014
研究開発費	3,557	3,355	3,358	4,174
年度末：				
総資産	149,669	149,390	169,771	187,251
純資産	106,838	105,582	117,726	129,302
キャッシュ・フロー：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,305	13,394	7,969	12,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,496)	(6,523)	(9,490)	(6,473)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,112)	(4,117)	(1,592)	(1,758)
フリー・キャッシュ・フロー	(191)	6,871	(1,520)	5,934
1株当たり指標：				
当期純利益(円)	11.77	33.14	67.36	98.89
配当金(円)	13.00	13.00	20.00	20.00
純資産(円)	765.32	764.94	853.40	935.80
投資指標：				
自己資本利益率(ROE)(%)	1.6	4.4	8.4	11.0
総資本利益率(ROA)(%)	1.1	3.1	5.9	7.6
総資産回転率(回)	0.57	0.61	0.62	0.67
売上高利益率(%)	2.0	5.1	9.4	11.4
営業利益率(%)	12.0	13.3	15.1	16.9
従業員数(人)	3,706	3,889	3,971	4,755
従業員1人当たり売上高	21.9	23.6	25.0	25.1

(注) 自己資本利益率(ROE)=当期純利益÷期中平均純資産×100
 総資本利益率(ROA)=当期純利益÷期中平均総資産×100
 総資産回転率=売上高÷期中平均総資産
 売上高利益率=当期純利益÷売上高×100
 ※ 期中平均純資産=純資産-少数株主持分

(単位:百万円)

2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
129,284	151,495	148,148	120,846	119,079	145,125	150,087
72,688	93,847	96,449	78,168	83,240	105,703	110,292
29,874	44,135	39,271	27,652	27,513	35,226	40,144
10,295	13,187	14,731	14,209	15,945	21,248	21,612
31,860	35,754	41,329	34,517	37,809	47,148	47,206
656	769	1,117	1,789	1,972	2,079	1,329
18,501	19,727	20,050	8,963	7,262	14,034	10,696
14,895	16,553	15,486	3,481	7,071	9,577	8,748
6,810	6,748	7,608	5,415	4,874	8,416	8,947
4,763	5,179	5,834	6,280	6,219	6,476	7,139
4,645	4,884	5,193	5,877	5,523	6,787	8,665
213,027	237,520	216,659	184,401	202,119	217,292	224,412
150,533	170,738	162,092	145,774	156,685	157,867	162,048
9,397	20,071	15,237	11,873	18,999	8,390	12,382
(9,762)	(7,227)	(10,041)	(3,194)	(12,714)	(1,679)	1,911
(3,324)	(10,625)	(85)	(7,588)	(4,760)	1,081	(7,615)
(365)	12,844	5,196	8,678	6,284	6,711	14,293
107.81	120.16	112.96	25.76	52.95	71.72	66.26
20.00	24.00	24.00	20.00	20.00	22.00	22.00
1,089.67	1,233.65	1,177.77	1,083.63	1,162.26	1,169.42	1,211.51
10.7	10.3	9.4	2.3	4.7	6.2	5.6
7.4	7.3	6.8	1.7	3.7	4.6	4.0
0.65	0.67	0.65	0.60	0.62	0.69	0.68
11.5	10.9	10.5	2.9	5.9	6.6	5.8
14.3	13.0	13.5	7.4	6.1	9.7	7.1
4,390	4,782	4,681	4,620	4,732	5,269	5,731
29.4	31.7	31.6	26.2	25.2	27.5	26.1

ファイナンシャル・レビュー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日終了会計年度

当社グループの企業集団は、当社(ウシオ電機株式会社)、子会社47社および関連会社2社で構成され、光源、装置および産業機械の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

経営環境と当期の施策

当期におけるわが国経済は、東日本大震災に加え、円高やタイ洪水などの影響により、企業収益の低下から民間設備投資が低迷し、雇用・所得環境も厳しい状況の中で推移しました。一方、海外においても、欧州での金融不安の広がりから、米国経済では住宅需要や個人消費の回復は低調に推移し、アジア経済でも中国やインドなどの成長率が鈍化しました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場においては、映像機器関連市場では、デジタルシネマプロジェクトが欧州の一部で景気の減速による停滞感が見られたものの、デジタル化への投資意欲が引き続き堅調に推移しました。一方、液晶・半導体関連市場その他電子部品関連市場では、スマートフォンやタブレット端末の市場拡大に伴う液晶パネルや半導体への需要は好調に推移したものの、液晶テレビやパソコンの需要が大幅に減速・低迷し、液晶・半導体メーカーでは設備の稼働率が大幅に低下して、設備投資も見直されました。

以上のような状況の中、当社グループは、装置事業のさらなる強化を目的に、資本業務提携関係にあった株式会社アドテックエンジニアリングに対してTOBを実施し、子会社化しました。また、EUV光源装置など、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行ないました。一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、

適地生産の促進等、引き続き、全グループを挙げて業績の向上に注力してきました。

収益

売上高は、光学装置やUVランプの販売低迷があったものの、映像装置やクセノンランプなどの販売が堅調だったことから、前期と比較して3.4%増の1,500億8千7百万円となりました。

営業利益は、急激な円高の影響や研究開発費の増加、売上高における製品構造の変化などにより、前期と比較して23.8%減の106億9千6百万円を計上しました。

経常利益は、「受取配当金」および「投資有価証券売却益」を計上しましたが、円高による「為替差損」の発生および「持分法による投資利益」の大幅な減少などにより、前期と比較して24.5%減の131億1千2百万円となりました。

当期純利益は、特別損失として「減損損失」および「投資有価証券評価損」が増加し、獲得した利益も減少したことなどから、前期と比較して8.7%減の87億4千8百万円となりました。

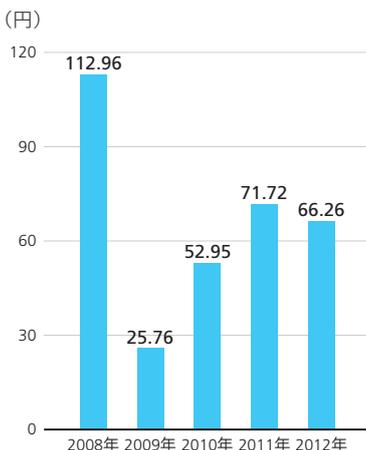
セグメントの業績

※セグメント間の内部売上高または振替高含む

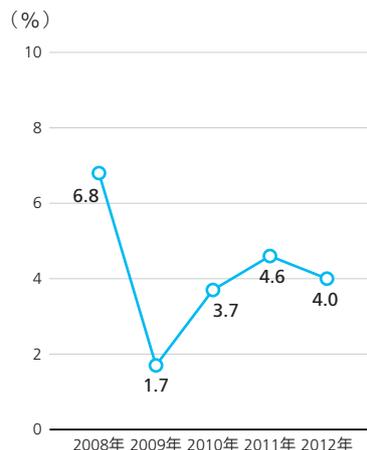
装置事業

装置事業では、映像装置分野において、世界各地でシネマプロジェクトのデジタル化への投資スキームが立ち上がることでデジ

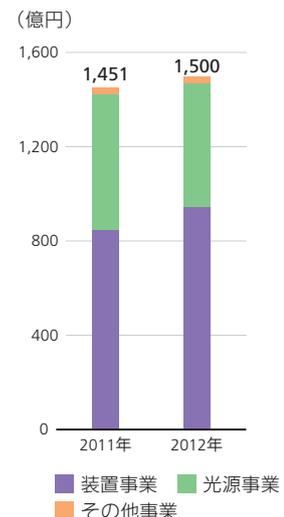
1株当たり当期純利益



総資本利益率(ROA)



外部顧客に対する売上高



タルシネマプロジェクトの需要が拡大し、ノンシネマ分野においても、各種製品の需要が堅調に推移しました。一方、光学装置分野では、液晶テレビやパソコンの需要減少により液晶・半導体業界において設備投資を抑制あるいは延期する動きが広がったため、液晶・半導体関連、LED関連、その他電子部品関連の装置販売が低迷しました。なお、今後の業績につながるEUV光源装置をはじめ、新技術・新製品の研究開発投資を積極的に進めました。

その結果、売上高は前期比11.4%増の945億1千1百万円、セグメント利益は前期比48.3%減の27億9千5百万円となりました。

光源事業

光源事業では、デジタルシネマプロジェクトの売上増加に伴い、シネマプロジェクト用クセノンランプが引き続き堅調に増加しました。一方、液晶・半導体メーカにおける設備の稼働率低下により、露光用UVランプなどのリプレイス需要が低迷したほか、データプロジェクト用ランプおよびハロゲンランプも景気低迷等の影響を受けました。なお、各種ランプの長寿命化、高輝度、高効率化等、製品開発を推進するとともに固体光源(LED・レーザーダイオード)製品の研究開発も積極的に進めました。

その結果、売上高は前期比8.6%減の525億3千5百万円、セグメント利益は前期比8.5%減の76億9千9百万円となりました。

その他事業

その他事業の産業機械関連製品では、包装機械市場の設備投資需要は順調に推移しましたが、射出成型市場においては低調に推移しました。

その結果、売上高は前期比5.7%増の33億6千4百万円、セグメント利益は前期比24.9%減の1億1千3百万円となりました。

資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ66億3千万円増加し415億8千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、123億8千2百万円の収入(前期は83億9千万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を137億6千2百万円計上し、減価償却費が71億3千9百万円発生し、たな卸資産が3億8千4百万円減少した一方で、売上債権が6億8千4百万円増加し、仕入債務が26億9千5百万円減少したこと、および法人税等の支払67億8千9百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億1千1百万円の収入(前期は16億7千9百万円の支出)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻136億3千万円、投資有価証券の売却および償還23億6千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得11億1千7百万円、および関係会社株式の売却75億円による収入と、定期預金の預入109億3千4百万円、有価証券の取得23億1百万円、有形固定資産の取得65億8千8百万円、および投資有価証券の取得22億7千5百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、76億1千5百万円の支出(前期は10億8千1百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入れ11億8千4百万円の収入と、配当金の支払29億4千万円、自己株式の取得30億1千3百万円の支出によるものです。

財政状態

流動資産

当期末における流動資産は、1,431億2千万円となり、前期末に比べ123億8千9百万円増加しました。主な増加要因は、グループ各社での「現金及び預金」の増加、期末に向けての商量の増加による「受取手形及び売掛金」および余資運用による「有価証券」の増加です。

固定資産

当期末における固定資産は、812億9千2百万円となり、前期末と比べ52億6千9百万円減少しました。主な減少要因は、関係会社株式の売却および株式市況の低迷による「投資有価証券」の減少です。

流動負債・固定負債

当期末における負債は、623億6千4百万円となり、前期末に比べ29億3千9百万円増加しました。主な増加要因は、連結の範囲の変更による「長期借入金」の増加であります。主な減少要因は、「短期借入金」の減少、税制改正に伴う法定実効税率の減少および株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分の減少による「繰延税金負債」の減少です。

純資産

当期末における純資産は、1,620億4千8百万円となり、前期末に比べ41億8千万円増加しました。主な増加要因は、当期に獲得した「利益剰余金」であります。主な減少要因は、自己株式の取得による「自己株式」の増加および配当金の支払いです。

設備投資

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業および研究開発分野に重点をおき、光源事業・装置事業を中心に89億4千7百万円の設備投資を実施しました。当期の設備投資(有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。)の内訳は、次のとおりです。

	当期	前期比
光源事業	3,423百万円	104.4%
装置事業	5,366百万円	106.4%
その他	157百万円	165.1%
合計	8,947百万円	106.3%

当期は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を追求した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は増加しました。

当社グループの設備投資は主に光源事業・装置事業を中心に行なっており、その内容は高輝度・高画質化や大画面・高精細化が進む「デジタル映像・画像事業」、さまざまな分野への展開が進むLED・レーザーダイオード等の「固体光源事業」、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む「高密度実装事業」、極端紫外線(EUV)光源開発を含む高集積・微細化が進む次世代半導体からFPD、プリント基板まで含む幅広い「露光事業」、バイオ・メディカルのライフサイエンス、MEMS・ナノテク、環境分野などを重点事業として、設備投資を実施しました。上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金お

よび借入金によっています。

なお、光源事業・装置事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損1億6千5百万円を計上しています。

研究開発

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推進し、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しています。新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうとともに、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっています。

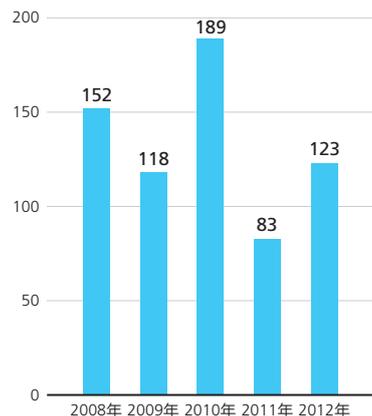
なお、当期におけるグループ全体の研究開発費の総額は86億6千5百万円であり、光源事業および装置事業を中心に行なっています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(2012年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

営業活動によるキャッシュ・フロー

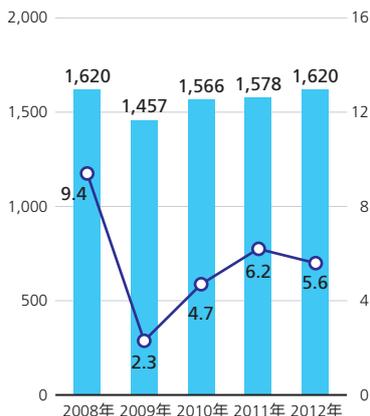
(億円)



純資産／自己資本利益率(ROE)

(億円)

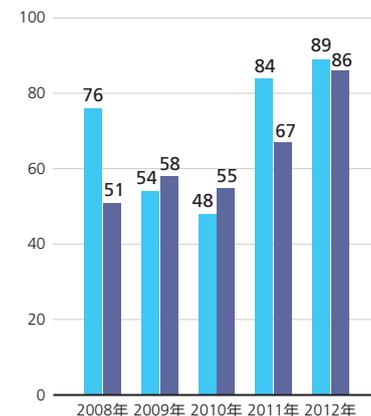
(%)



■ 純資産
○ 自己資本利益率(ROE)

設備投資額／研究開発費

(億円)



■ 設備投資額
■ 研究開発費

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場稼働する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっています。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置は、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクト用搭載光源およびデジタルシネマプロジェクト等の照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給していますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格および量の確保を行なっています。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデン等のレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電ランプを用いた製造装置は稼働台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。現在は、EUV(極端紫外線)光源の開発は子会社のエクストリーム社で行なっています。このエクストリーム社手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジア等の日本国外でも行なわれています。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制等の変更、人材確保の不安定さ、インフラ面の未整備、社会的混乱等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標およびその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェアおよび競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行なっています。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なってはいますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場等の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

経営上の重要な契約等

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,496	41,692
受取手形及び売掛金	34,300	37,582
有価証券	8,447	12,043
商品及び製品	23,065	22,207
仕掛品	6,675	8,314
原材料及び貯蔵品	9,766	9,918
繰延税金資産	4,593	5,065
その他	5,805	6,819
貸倒引当金	△419	△523
流動資産合計	130,730	143,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,231	34,968
減価償却累計額	△15,523	△18,187
建物及び構築物（純額）	15,708	16,780
機械装置及び運搬具	22,608	23,450
減価償却累計額	△17,166	△18,646
機械装置及び運搬具（純額）	5,441	4,803
土地	8,849	8,885
建設仮勘定	1,126	941
その他	19,058	23,152
減価償却累計額	△13,726	△16,736
その他（純額）	5,331	6,415
有形固定資産合計	36,457	37,827
無形固定資産	3,039	3,900
投資その他の資産		
投資有価証券	45,134	36,905
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	510	541
その他	1,536	2,220
貸倒引当金	△142	△126
投資その他の資産合計	47,064	39,564
固定資産合計	86,561	81,292
資産合計	217,292	224,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,052	18,477
短期借入金	6,512	4,383
1年内返済予定の長期借入金	849	1,042
未払法人税等	3,564	3,049
繰延税金負債	129	150
賞与引当金	2,819	2,662
製品保証引当金	2,337	1,897
受注損失引当金	103	—
その他	7,089	8,971
流動負債合計	41,458	40,634
固定負債		
長期借入金	4,922	7,439
繰延税金負債	8,277	5,954
退職給付引当金	1,053	1,764
役員退職慰労引当金	112	379
資産除去債務	194	206
その他	3,406	5,984
固定負債合計	17,966	21,729
負債合計	59,424	62,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	116,831	122,642
自己株式	△9,215	△12,228
株主資本合計	155,544	158,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,245	12,628
為替換算調整勘定	△11,622	△12,103
その他の包括利益累計額合計	622	524
少数株主持分	1,700	3,183
純資産合計	157,867	162,048
負債純資産合計	217,292	224,412

連結損益計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	145,125	150,087
売上原価	96,962	101,635
売上総利益	48,163	48,451
販売費及び一般管理費	34,129	37,755
営業利益	14,034	10,696
営業外収益		
受取利息	299	303
受取配当金	849	930
売買目的有価証券運用益	—	53
持分法による投資利益	1,585	107
投資有価証券売却益	1,261	1,407
その他	511	412
営業外収益合計	4,507	3,216
営業外費用		
支払利息	217	202
為替差損	430	428
売買目的有価証券運用損	2	—
投資事業組合運用損	129	65
特定金銭信託運用損	127	—
控除対象外源泉税	68	—
その他	203	103
営業外費用合計	1,179	799
経常利益	17,362	13,112
特別利益		
固定資産売却益	25	1
投資有価証券売却益	79	1
関係会社株式売却益	—	2,972
負ののれん発生益	—	896
特別利益合計	105	3,871
特別損失		
固定資産除却損	163	165
固定資産売却損	5	10
減損損失	154	651
投資有価証券評価損	732	1,150
投資有価証券売却損	—	392
事業整理損	—	378
会員権評価損	60	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	—
段階取得に係る差損	—	375
その他	—	96
特別損失合計	1,218	3,221
税金等調整前当期純利益	16,248	13,762
法人税、住民税及び事業税	6,343	6,286
法人税等調整額	△8	△1,558
法人税等合計	6,335	4,728
少数株主損益調整前当期純利益	9,913	9,034
少数株主利益	335	286
当期純利益	9,577	8,748

連結包括利益計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,913	9,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,424	383
為替換算調整勘定	△4,616	△535
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	△6,037	△139
包括利益	3,875	8,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,628	8,649
少数株主に係る包括利益	247	245

連結株主資本等変動計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
当期首残高	28,371	28,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,371	28,371
利益剰余金		
当期首残高	109,925	116,831
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益	9,577	8,748
当期変動額合計	6,906	5,810
当期末残高	116,831	122,642
自己株式		
当期首残高	△9,209	△9,215
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3,013
当期変動額合計	△6	△3,013
当期末残高	△9,215	△12,228
株主資本合計		
当期首残高	148,643	155,544
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益	9,577	8,748
自己株式の取得	△6	△3,013
当期変動額合計	6,900	2,796
当期末残高	155,544	158,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,668	12,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,423	382
当期変動額合計	△1,423	382
当期末残高	12,245	12,628
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,096	△11,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,526	△481
当期変動額合計	△4,526	△481
当期末残高	△11,622	△12,103
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,572	622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,949	△98
当期変動額合計	△5,949	△98
当期末残高	622	524
少数株主持分		
当期首残高	1,469	1,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	1,482
当期変動額合計	231	1,482
当期末残高	1,700	3,183
純資産合計		
当期首残高	156,685	157,867
当期変動額		
剰余金の配当	△2,670	△2,937
当期純利益	9,577	8,748
自己株式の取得	△6	△3,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,718	1,383
当期変動額合計	1,182	4,180
当期末残高	157,867	162,048

連結キャッシュ・フロー計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,248	13,762
減価償却費	6,476	7,139
減損損失	154	651
事業整理損	—	378
受取利息及び受取配当金	△1,148	△1,234
支払利息	217	202
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	2	△53
投資事業組合運用損益 (△は益)	129	65
持分法による投資損益 (△は益)	△1,585	△107
固定資産売却損益 (△は益)	△19	8
固定資産除却損	163	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,341	△1,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	732	1,150
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,209	△684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,157	384
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,633	△2,695
その他	3,842	3,016
小計	11,140	18,161
利息及び配当金の受取額	1,181	1,212
利息の支払額	△213	△202
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,717	△6,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,390	12,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,901	△10,934
定期預金の払戻による収入	24,430	13,630
短期貸付けによる支出	△179	△28
短期貸付金の回収による収入	1,599	40
有価証券の取得による支出	△1,142	△2,301
有価証券の売却及び償還による収入	2,704	1,275
有形固定資産の取得による支出	△7,231	△6,588
有形固定資産の売却による収入	103	94
無形固定資産の取得による支出	△213	△1,699
投資有価証券の取得による支出	△1,911	△2,275
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,743	2,366
子会社株式の追加取得による支出	△313	△304
関係会社出資金の払込による支出	—	△78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,117
関係会社株式の売却による収入	—	7,500
長期貸付けによる支出	△24	△27
長期貸付金の回収による収入	819	14
事業譲受による支出	△188	—
その他	25	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	1,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,175	△1,931
長期借入れによる収入	4,548	1,184
長期借入金の返済による支出	△2,887	△807
自己株式の取得による支出	△6	△3,013
配当金の支払額	△2,671	△2,940
少数株主への配当金の支払額	△75	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081	△7,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,527	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,264	6,630
現金及び現金同等物の期首残高	28,595	34,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,954	41,585

投資家情報

2012年3月31日現在

発行済株式総数 139,628,721株

株主数 14,669名

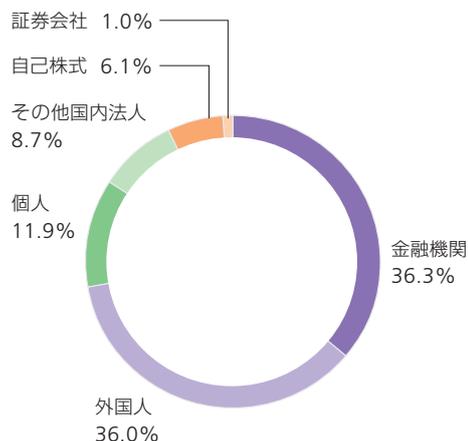
大株主の状況(200万株以上)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,298	6.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,208	4.44%
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	5,642	4.04%
朝日生命保険相互会社	4,477	3.20%
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,248	3.04%
アールービーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウト	4,103	2.93%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,964	2.83%
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	3,744	2.68%
株式会社りそな銀行	3,616	2.58%
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	3,228	2.31%
牛尾治明	3,201	2.29%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174	3,076	2.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口)	2,924	2.09%
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,445	1.75%
公益財団法人ウシオ財団	2,400	1.71%

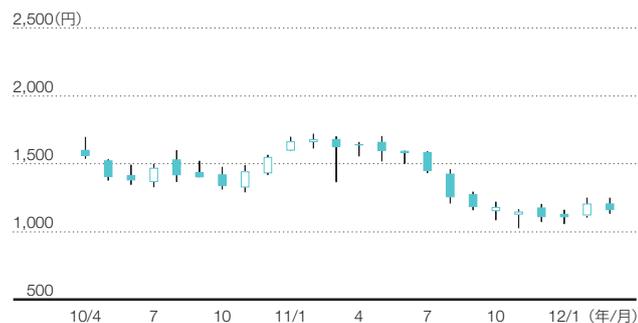
※上記のほか、当社が所有している自己株式8,499千株があります。

※大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する
有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっ
ているものです。また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、
特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。

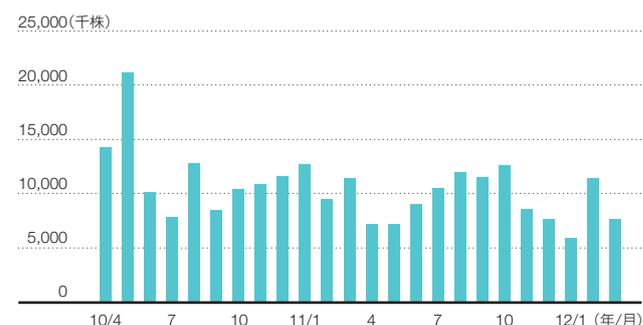
株式の分布状況



株価の動き



株式売買高



会社概要

設立 1964年3月
資本金 19,556,326,316円

役員(2012年6月28日現在)

代表取締役会長	牛尾 治朗
代表取締役社長	菅田 史朗
取締役	大島 誠司
取締役	浜島 健爾
取締役	徳廣 慶三
取締役	多木 正
取締役	牛尾 志朗
取締役	多田龍太郎
取締役	伴野 裕明
取締役	後藤 学
取締役(社外)	中前 忠
常勤監査役	中一 進
常勤監査役	中山 繁樹
常勤監査役	神崎伸一郎
監査役(社外)	服部 秀一
監査役(社外)	宮崎 靖亮
監査役(社外)	塩畑 一男

従業員数(2012年3月31日現在)

ウシオ電機本体	1,791名
国内グループ計	721名
海外グループ計	3,219名
合計	5,731名

グループ会社(2012年3月31日現在)

ウシオ電機株式会社

本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
横浜事業所	神奈川県横浜市
東京営業本部	東京都千代田区
大阪支店	大阪府大阪市

国内グループ会社

ウシオライティング株式会社
株式会社ジーベックス
株式会社ウシオスペース
日本電子技術株式会社
株式会社エピテックス
株式会社アドテックエンジニアリング

他7社

海外グループ会社

北米	USHIO AMERICA, INC. USHIO CANADA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC. Vista Controls Systems, Corp.
欧州	USHIO EUROPE B.V. USHIO FRANCE S.A.R.L. USHIO DEUTSCHLAND GmbH USHIO U.K., LTD. BLV Licht-und Vakuumtechnik GmbH Dipl.-Ing. Reinhold Eggers GmbH NATRIUM Sp. z o.o. XTREME technologies GmbH
アジア	USHIO HONG KONG LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO SINGAPORE PTE LTD.* USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. USHIO SHENZHEN, INC. TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.

他12社

*2012年4月 USHIO ASIA PACIFIC PTE. LTD.に社名変更

本冊子の環境配慮について

この「アニュアルレポート2012」は、環境に配慮したグリーンプリンティング認定工場、FSC®認定紙、VOC（揮発性有機化合物）削減効果の高い「水なし印刷」を使ってつくりました。またCTP方式を採用し、製版工程における中間材料を全廃しています。



本冊子に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

発行：ウシオ電機株式会社 広報IR室

〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1

TEL: 03-3242-1815 FAX: 03-3245-0589

www.ushio.co.jp